

[プログラムの概要]

【「英語コミュニケーション教育研究開発プログラム」の構築】

学習指導要領の改訂に伴い、小学校において「外国語活動」が必修化される。新学習指導要領への移行期間が本年度から始まっており、学校教育現場からは、教員の指導力や英語運用力を向上させること、学校や地域でのカリキュラムを開発することが喫緊の課題となっている。学校教育現場でのこのようなニーズに対応するために、本学では、平成22年度から修士課程に「小学校英語活動指導者プログラム」を開発する。このプログラムは、修士課程に在籍する現職教員、小学校の教員免許状を所持する教職未経験者を対象とし、理論と実践に関する知識やスキルの習得、指導力の向上、また、教師として必要な基礎的な英語運用能力を習得することを目的としている。

本学の修士課程の設置目的が、学校教育に関する理論と実践についての研究能力を持ち、実践の場における教育の推進者となる教員を養成することを目的としていることを考えると、初等教育段階における言語教育及びコミュニケーション教育に関する高度な専門的能力を習得し、その専門性を生かして、学校及び地域での英語コミュニケーション教育に関する諸問題の解決やカリキュラムの研究開発に携わることができる研究コーディネーターを養成することも本学が果たすべき重要な使命となる。そのために、現在計画中の「小学校英語活動指導者プログラム」（本プログラムとの混同を防ぐために便宜上「小学校英語活動指導者ユニット」とする）に加えて、研究コーディネーターを養成する「英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット」を設定し、両ユニットを包括する形で「英語コミュニケーション教育研究開発プログラム」を平成23年度に開設するものである。

【「英語コミュニケーション教育研究開発プログラム」が目指す資質・能力】

平成22年度実施予定の「小学校英語活動指導者ユニット」では、英語でコミュニケーションする楽しさを基軸に、児童に「コミュニケーション能力の素地」を育成する【授業実践力】、文部科学省が作成した「英語ノート」の活用等を踏まえて、児童・学校の実態に適合した教材を開発する【教材開発力】、英語を使って聞く・話すことのできる基礎的な技能をもとに、授業で活用できる【英語運用力】の育成を主眼とするが、「英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット」では、これらの資質・能力をさらに高度化させつつ、【研究構想・開発力】の育成を中核とする。この資質・能力は、i) 言語やコミュニケーションに関する高度な専門的知識に基づき、小学校での外国語活動を幅広く支える児童・生徒の発達理論、身体論、芸術における表現論など関連する諸分野における知識・技能、ii) 学校や地域の教員と外国語活動のカリキュラムや教材の研究開発を協働的に行う研究コーディネーター力、教育委員会や民間企業団体等との協働的なプロジェクトに参画し、カリキュラムや教材の研究開発、教員研修プログラムの研究開発を行うことのできる企画力などを意味する。

小学校英語活動指導者ユニットが、学校教育現場における力量の高い小学校英語活動指導者を養成するのに対し、英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニットでは、プログラム修了後、学校における研究推進担当教員、指導主事や教育センター研究員として活躍したり、博士課程へ進学したりできる資質・能力を身に付ける。

【「英語コミュニケーション教育研究開発プログラム」のカリキュラム内容と教育研究体制】

こうした資質・能力を総合的に育成するために、それぞれに対応する授業科目を設定し、小学校英語活動指導者ユニットでは、6科目（12単位）から10単位を修得すること、また英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニットでは15科目（30単位）から18単位を修得することが求められる。いずれのユニットでも国内の連携協力校での集中研修【インターンシップ】（2単位）を必修として含み、より実践的な指導力の形成を具現化するものである。また、英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニットでは、欧米を中心とした【海外教育体験実習】をインターンシップ研修として提供することも視野に入れている。本事業終了時には、成果発表として国際シンポジウムを開催し評価・リフレクションを行うことで充実に向けたプログラムの改編につなげる。

これらの教育内容の設定や実質化と並行して、担当教員側では優れた外国人教員の任用、Regional Language Centre (RELC・シンガポール)等での情報収集、共同研究などを行うとともに、小学校英語のカリキュラム・スタンダードの作成、神戸市、大阪府等の小中一貫教育プログラムの実施に対応したカリキュラム開発研究、プログラム修了基準の設定と評価などを実施する。

【プログラム運営室によるサポート】

このプログラムを円滑に運用し、目的の効率的な達成を実現するために「プログラム運営室」（仮称）を設置し、教材開発支援、外国人教員による個別指導、e-learningコンテンツ開発、自学自習支援、プログラム・アセスメントなどを実施して包括的な支援体制をとる。